

News Release 2025年10月10日

株式会社ピュアロンジャパンに対する 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社ピュアロンジャパン（代表取締役会長 中島 秀敏、代表取締役社長 鯨岡 寿仁）に対して77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	株式会社ピュアロンジャパン（以下、「当社」といいます。）
本拠地	福島県いわき市好間工業団地1番37
融資金額	200百万円
資金使途	運転資金
貸出種別	証書貸付

2. 当社概要

当社は、1985年設立の福島県いわき市を拠点とする半導体・精密機器用流体制御装置部品の製造業者です。精密加工技術や、PTFE・セラミックス等の高度な材料処理技術に加え、研究開発から製品納入まで一気通貫で対応できるグループ体制を強みとしており、高精度かつ高潔性を備えた流体制御製品の提供を通じて、半導体産業の発展に貢献してきました。また、地域に根差した事業運営により雇用の創出や人材育成、教育・環境分野における地域連携活動にも積極的に取り組んでいます。

今後も主力である半導体製造装置向けのガスフィルターや、圧力センサーの製造を通じて顧客ニーズに応えていくとともに、半導体製造装置および製造ライン用部品メーカーとして更なる成長を続けていきます。

当社は、「77 ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組みながら、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現にこれからも貢献していきます。

（参考）

株式会社ピュアロンジャパン (<https://pureron.net/>)



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています



もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

（1）DX・健康経営による働きがいのある職場づくり

目標	K P I	関連するSDGs
① 健康経営（ブライトネクスト）の認定取得および継続 ② IT パスポート取得者数の割合増加 ③ 有給休暇取得率の向上	① 2028 年 7 月期までに取得、以降継続 ② 2030 年 7 月期までに当社役職者の 50%以上 ③ 2026 年 7 月期取得率：90%以上、以降毎年度取得率 90%以上を維持	   

（2）事業拡大・産業振興による地域社会への貢献

目標	K P I	関連するSDGs
① 半導体製造装置部品の生産拡大 ② 従業員家族、地元学生、生徒、児童向け企業説明会、職場見学会、インターンシップ等を開催	① 毎年度前年比 5%以上 ② 2026 年 7 月期：3 回開催以降毎年度 3 回以上実施	 

（3）資源循環とカーボンニュートラル社会の実現への挑戦

目標	K P I	関連するSDGs
① 当社グループにおける CO2 排出量の削減 ② 社用車の EV/HV 化率の向上	① 2030 年 7 月期までに 2025 年 7 月期比 40%以上 ② 2030 年 7 月期までに 80%以上	  

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

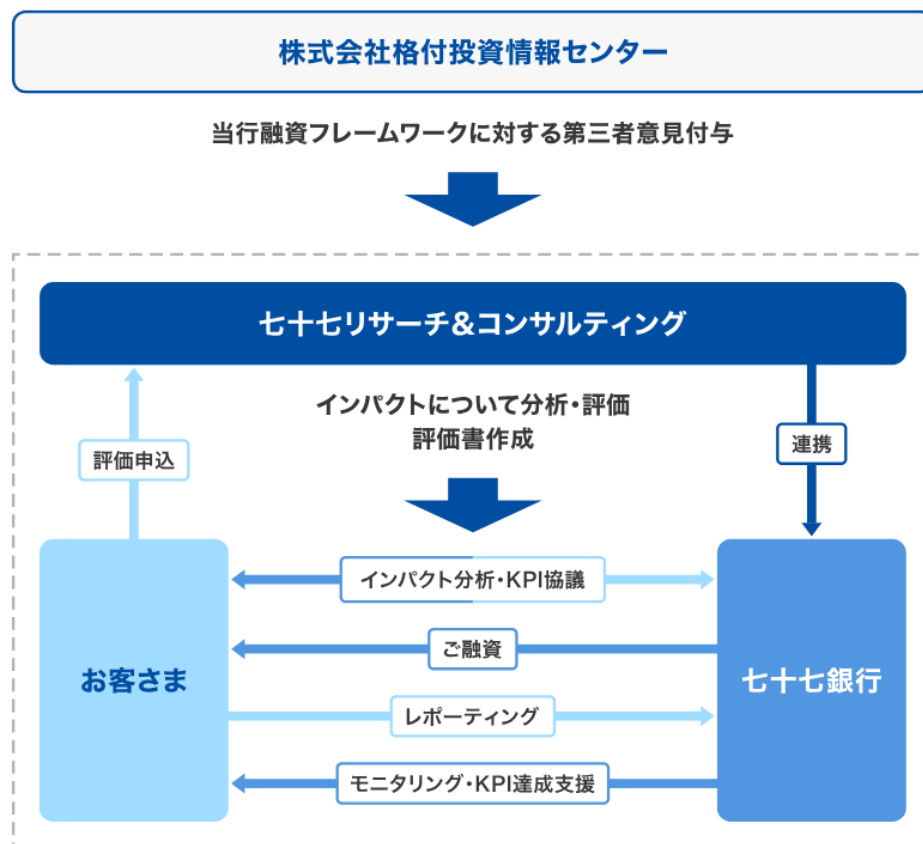
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



riri

以 上



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社ピュアロンジャパン
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 10 月 8 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
経営理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 経営理念	10
3. サステナビリティ	11
インパクトの特定および評価	14
1. インパクトの特定	14
2. インパクトの評価	23
モニタリング	25
1. 当社のモニタリング体制	25
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	25
結論	26
参考	27
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	27
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	27

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社ピュアロンジャパン（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
（https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf）

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
平井 あや	022-748-7730

経営理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	株式会社ピュアロンジャパン
所 在 地	福島県いわき市好間工業団地 1 番 37
代 表 者	代表取締役会長 中島秀敏 代表取締役社長 鯨岡寿仁
資 本 金	100 百万円
売 上 高	1,733 百万円 (2024 年 7 月期)
従 業 員 数	88 人 (2024 年 7 月現在)
事 業 内 容	半導体・精密機器用流体制御機器および部品の製造販売等

【企業沿革】

1985 年 8 月	当社設立 半導体製造装置およびライン用ガスフィルター・圧力センサーの開発製造販売を開始
1986 年 1 月	世界初のセラミックガスフィルターPGF シリーズ開発・販売開始
1987 年 8 月	業界初のガスラインベークキングシステムを開発・販売
1991 年 3 月	半導体製造ライン用オールメタルフィルターUCS シリーズを開発・販売
1994 年 2 月	超高純度ガス小型ピュアリファイヤーGP シリーズを開発・販売
1995 年 7 月	福島県いわき市好間中核工業団地に本社工場新設
2001 年 4 月	高耐ノイズ圧力センサーPC-700 シリーズの開発・販売
2004 年 10 月	業界初 300℃圧力センサーPCH-1000 シリーズの開発・販売
2005 年 2 月	PTFE エレメントガスフィルターTF シリーズの開発・販売
2006 年 2 月	高精度微差圧計 PCZ-300 シリーズの開発・販売
2007 年 4 月	高真空超音波特殊洗浄装置及びシステムを導入
2008 年 6 月	経済産業省・中小企業庁「元気なモノ作り中小企業 300 社」に選出
2014 年 10 月	「医療機器製造業許可証」を取得（許可番号：07BZ200060）
2017 年 12 月	経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
2018 年 2 月	全国健康保険協会の支援事業である「健康事業所宣言」の取り組み開始

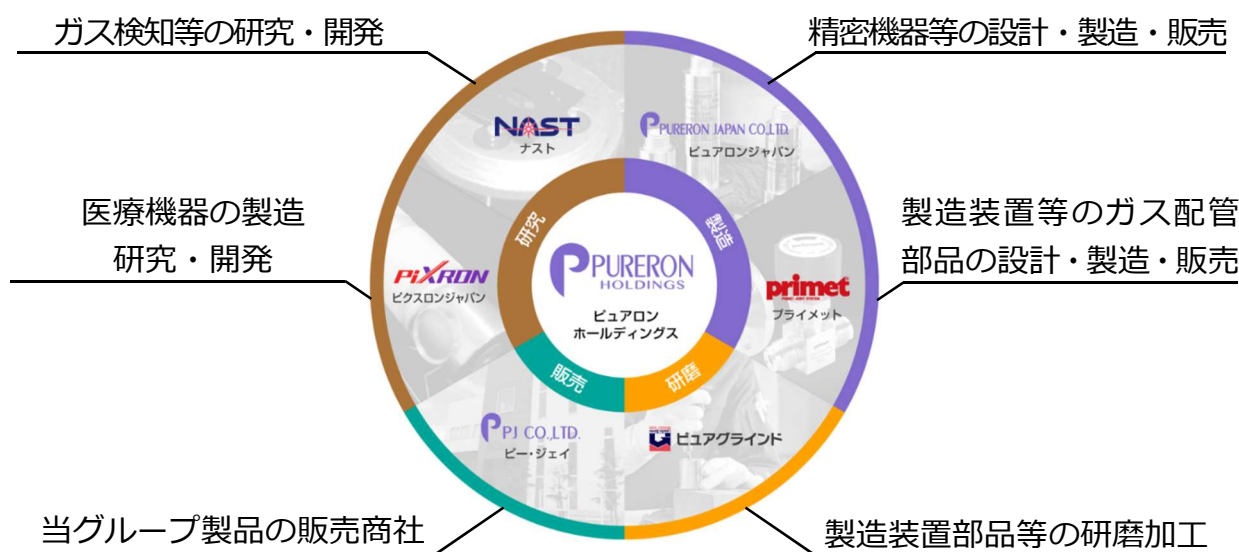
2021 年 10 月	福島県次世代育成支援企業認証制度「働く女性応援」中小企業に認証
2023 年 1 月	ISO 9001 : 2015 認証取得（本社・いわき工場） ISO 14001 : 2015 認証取得（本社・いわき工場）

当社は、1985 年に東京都港区において設立された、半導体・精密機器用流体制御機器および部品の製造・販売を主力とする企業である。設立以来、「流れる水のごとく、常に透明かつ新鮮な気持ちで努力と進化をし続ける」という精神に基づき、国内外の半導体製造装置メーカー等に対し、高精度かつ高清浄性を備えた流体制御製品を提供してきた。

当社の製品は、極めて高いクリーン度が求められる半導体産業の現場においても、安定した品質と高い信頼性を維持しており、精密加工技術や PTFE・セラミックス等の高度な材料処理技術を活かした独自の製造手法により、業界内で高く評価されている。

当社のグループ各社は福島県いわき市を中心に拠点を構え、地域に根ざした雇用創出や人材育成、教育・環境分野における地域連携活動にも積極的に取り組んでおり、地域社会との共生を重視し、グループ全体で社会的責任の遂行に努めている。

【グループ企業一覧】



【主な製造品】

・ガスフィルター

半導体製造工程において使用される高性能ガスフィルター。ナノレベルの微粒子除去性能を有し、高純度ガスの供給を実現する。特殊ガスにも対応可能な設計と優れた耐薬品性により、製造装置の長期安定稼働と製品歩留まりの向上に寄与する。クリーンルーム環境下で製造されており、信頼性と一貫した品質が求められる最先端分野に適した製品である。

<製品>



<フィルター溶接>



出所：当社提供資料

・圧力センサー

半導体製造装置や医療機器などに使用される高精度圧力センサー。微小圧から高圧までの幅広い圧力レンジに対応し、正確な計測が可能である。センサー本体は耐薬品性や耐熱性に優れた素材が採用されており、クリーン環境下での長期安定稼働を実現。製造工程の最適化や機器の安全性向上に貢献している。

＜圧力センサー＞



＜センサー組立＞



＜センサー外観自動検査＞



出所：当社提供資料

2. 経営理念

●経営理念

革新と信念を抱く流れる企業を目指す。

流体という常に最新の柔軟な思考が要求されるジャンルの中で留まることなく、革新と信念を抱きつつ流れる企業であることを目指す。

地球環境の保全が最重要課題と認識する。

企業活動のあらゆる面で、健全な地球環境の保全を最優先に事業活動を行う。

●経営方針

新しい技術を高レベル製品として形にする。

●経営思想

当グループは、「世界最高レベルのものづくりを通じて常に新たな価値を創造し、社会や人々の豊かな生活に貢献すること」を企業理念に掲げ、デジタル技術を積極的に活用し企業の成長と社会への貢献を両立させる企業であり続けます。

1. 環境

地球環境の保全を最重要課題と認識し、企業活動のすべての面で健全な地球環境の保全を最優先に考えた事業運営を行います。

2. 生産性

生産性向上や業務の効率化を通じて、お客様や社会のニーズを的確に捉えた企業活動を展開し、持続的な成長を実現します。

3. 品質

新しい技術を高レベル製品として形にし、社会課題の解決に貢献することで、社会に対する責任を果たします。

4. 健康とワークライフバランス

職員の健康増進に努め、安心して家庭と仕事を両立できる環境を提供することで、働きやすさと健康寿命を延ばすことを目指します。

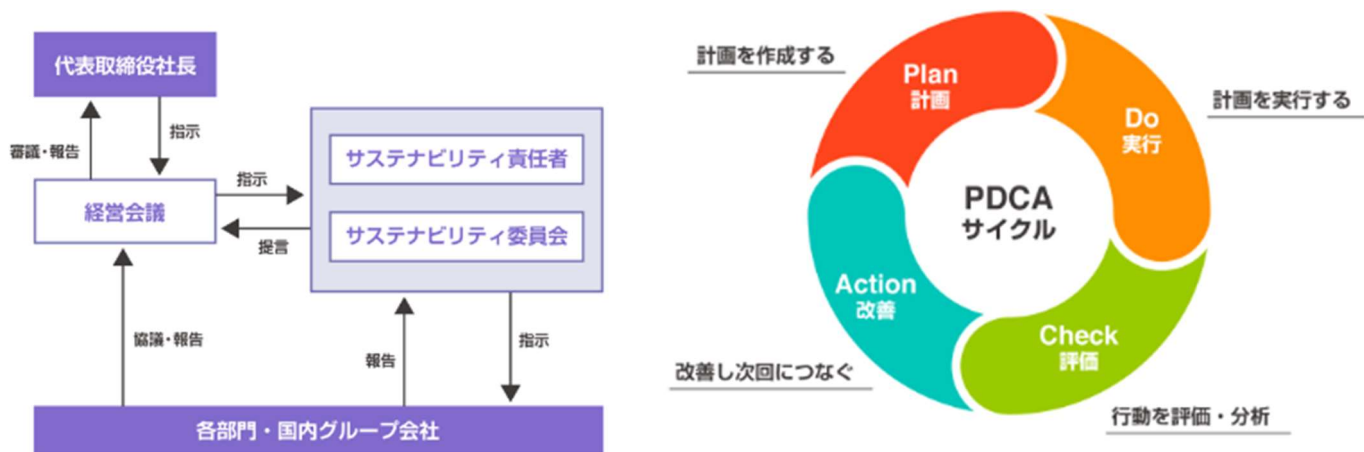
5. 地域貢献

地域に根ざす企業として、地域住民や自治体との連携を強化し、活気ある地域づくりに貢献します。

3. サステナビリティ

当社は、「企業としての持続可能性」と「地域社会・地球環境への貢献」の両立を目指し、環境・社会・経済の各視点から複合的に取り組みを推進している。

＜サステナビリティ推進体制＞



出所：当社提供資料

＜環境・品質方針 基本方針＞

1. 顧客からの信頼度及び満足度向上、並びに地球環境への貢献を実現する為、全ての利害関係者様からの情報に耳を傾け、PMS(PURERON MANAGEMENT SYSTEM)の継続的な改善を図ります。
2. 関連する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、顧客の要求に応える製品及びサービスを提供致します。
3. 環境及び品質マネジメントの課題として以下の実現を図ります。
 1. 顧客の要求に応え、且つ、期待を超える品質の提供
 2. 生産性向上による省エネ/省資源化
 3. 製造工程及び製品からの有害物質撲滅
4. 本方針を従業員及び当社で働く全ての人に周知し、達成に向け、全員参加で取り組みます。
5. 本方針は一般に公開します。

出所：当社 HP

以下は、当社の SDGs への各種取組みである。

【脱炭素経営の推進】



当社は、内郷・好間両工場に太陽光発電システムを導入し、年間使用電力量の約 30%を再生可能エネルギーで賄っている。また、LED 照明や高効率空調機器への更新により、CO₂排出量削減に努めている。その他、中小企業向け SBT (Science Based Targets) 認証を取得し、2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2022 年度比 42%削減する目標を掲げている。目標達成に向け、電力使用構成や廃棄物処理プロセスの見直しを推進している。

<太陽光発電>



<SBT 認証>



出所：当社提供資料

【DX 推進と生産性向上】



当社では、DX 課を設置し、生産工程の可視化と省力化を両立するシステムを導入。品質保証・トレーサビリティの強化と業務効率の最適化を通じて、企業の競争力強化を図っている。

<DX 認定>



<セキュリティ対策自己宣言>



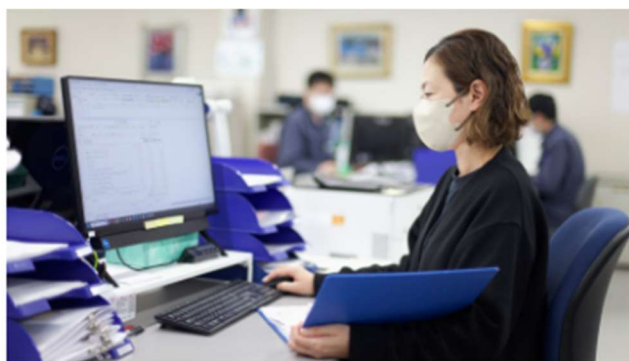
出所：当社提供資料

【ダイバーシティの推進】



当社は、健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定を継続して取得しており、従業員の健康診断・ストレスチェック、相談窓口設置など、職場環境の改善とメンタルヘルス支援を実施。また、女性従業員の採用・定着・昇進を支援する制度を整備し、育児・介護との両立支援や柔軟な勤務形態の導入を推進。女性技術職の拡充や管理職登用にも積極的に取り組んでいる。

＜女性活躍関連＞



出所：当社提供資料

【地域連携・教育支援】



当社では、地元の中高生や専門学校との職場見学会開催、インターンシップ受け入れ等を通じて、地域との交流を図っている。これらの取り組みを通じて製造業に対する理解促進や地元雇用の創出にも貢献している。

【紛争鉱物への対応】



国際的な人権問題への配慮として、製品に使用する金属素材の調達にあたっては、紛争鉱物（タンタル、スズ、金、タングステンなど）の使用を行わない方針を掲げている。

当社では、紛争鉱物の不使用を徹底するとともに、取引先に対しても鉱物資源の調達先確認を依頼し、紛争鉱物の使用防止に努めている。

インパクトの特定および評価

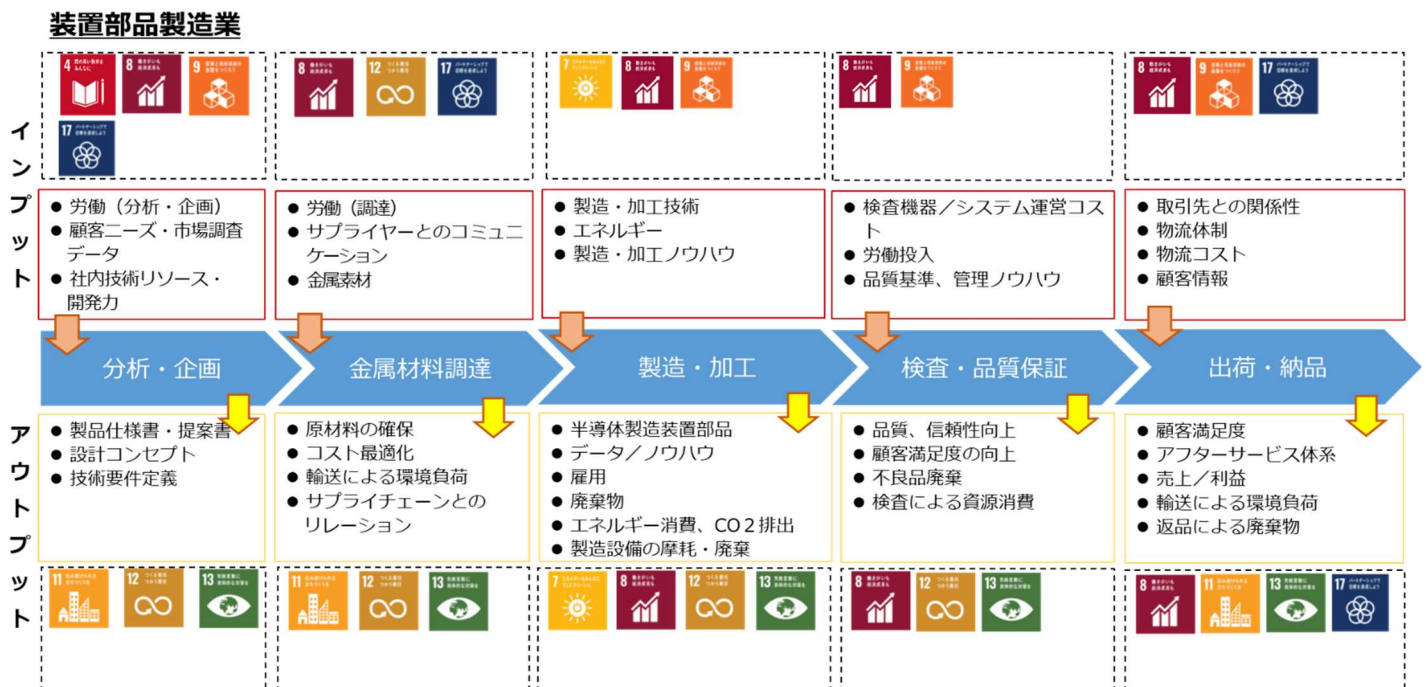
1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化



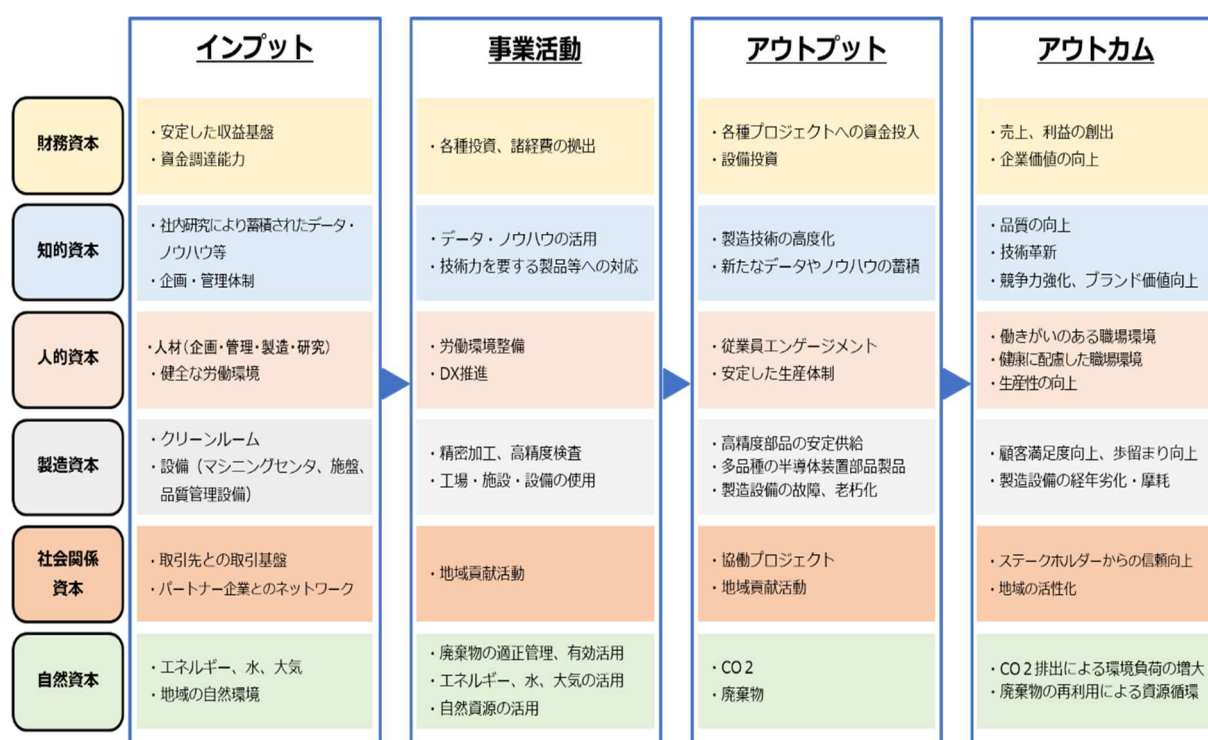
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。
 なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は創業以来、常に新しい技術と高レベル・高品質の製品の供給に注力し、「流れる力」と表現するように柔軟な思考のもと、技術革新や企業成長を実現してきた。こうした技術革新や企業成長への取組みは、蓄積された精密部品製造ノウハウ（知的資本）や柔軟性や挑戦意欲を支える人的資本（健康経営への取組み、DXによる生産工程改善、生産性向上等）にも支えられている。半導体製造装置産業をはじめとするサプライチェーン全体における価値創出に貢献するとともに、地域社会との社会資本の拡大にも寄与している。

また、自家消費型太陽光発電システムの導入によるCO2排出量削減、中小企業向けSBT認証取得およびCO2排出量の可視化、当社設備のLED化等による環境負荷低減を意識した事業運営を行うことで、自然資本の劣化抑制に努めている。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FIのインパクトレーダーにて該当するインパクトエリアおよびインパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 NIの管理・抑制	・働きがいのある職場環境 ・健康に配慮した職場環境 ・生産性の向上	DX・健康経営による働きがいのある職場づくり	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
PIの増大	・地域の活性化 ・ステークホルダーからの信頼向上 ・売上、利益の創出	事業拡大・産業振興による地域社会への貢献	〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
NIの管理・抑制	・CO2排出による環境負荷の増大 ・廃棄物の再利用による資源循環	資源循環とカーボンニュートラル社会実現への挑戦	〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ											
		川上の事業				当社の事業				川下の事業			
		川上①		川上②		当社①		当社②		川下①		川下②	
国際標準産業分類 【コード】		[4662] 金属及び金属鉱石卸売業		[4652] 電子・電気通信機器及び部品卸売業		[2819] その他の一般機械製造業		[2651] 測定、試験、操縦及び制御装置製造業		[2829] その他の特殊産業用機械製造業		[2610] 電子部品及び基板製造業	
インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	紛争												
	現代奴隷												
	児童労働												
	データプライバシー												
	健康および安全性												
	健康および安全性		●		●		●		●		●		●
	水												
	食糧												
	エネルギー												
	住居												
	健康と衛生											●	
	教育												
	移動手段							●					
	情報											●	
	コネクティビティ			●								●	
	文化・伝統												
	ファイナンス												
	雇用	●		●		●		●		●		●	
	賃金	●		●		●		●		●		●	
	社会的保護		●		●		●		●		●		●
社会経済	ジェンダー平等												
	民族・人種平等												
	年齢差別												
	その他の社会的弱者												
	強固な制度・平和・安定												
	市民的自由												
	セクターの多様性												
	零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●	
	インフラ												
	経済収束												
自然環境	気候の安定性		●		●		●		●		●		●
	水質		●		●		●		●		●		●
	大気		●		●		●		●		●		●
	土壌		●		●		●		●		●		●
	生物多様性と生態系		●		●		●		●		●		●
	生物種		●		●		●		●		●		●
	生息地		●		●		●		●		●		●
	資源強度					●●		●●		●●		●●	
	廃棄物	●		●		●		●●		●		●●	
	サイエンスリテラシー												

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【DX・健康経営による働きがいのある職場づくり】

当社が所属する「ピュアロンググループ」では「世界最高レベルのものづくりを通じて常に新たな価値を創造し、社会や人々の豊かな生活に貢献すること」を理念として掲げている。当社では、その理念を実現するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）を重要な経営要素と位置づけ、積極的に取り組んでいる。

DX 推進の一環として、「DX 課」を新設し、IT システムの構築や製造工程の可視化および効率化を中心に取り組むことで、生産性の向上および製品の付加価値向上を図っている。

また、従業員の健康増進にも積極的に取り組んでいる。具体的には、定期健康検診の実施に加え、メンタルヘルスチェックを通じて健康管理を徹底している。必要に応じて、作業環境や工程の見直し等を提案し、継続的な改善に努めている。

これらの DX 推進および健康経営への取組みにより、生産性の向上と働きやすい職場環境の整備が進み、従業員が働きがいを感じられる職場づくりを実現している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの管理・抑制に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。」、「5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。」、「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。」、「8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」、「9.2 包摂的で持続可能な産業化を促進し、2030 年までに産業の雇用および GDP への貢献を大幅に増加させる。」

【事業拡大・産業振興による地域社会への貢献】

当社はガスフィルターや圧力センサー等の部品製造を通じて、半導体関連業界の発展に貢献している。これらに付帯する金属加工や販売活動については、グループ内の関連法人と連携し、半導体業界の急速な技術革新や市場変化に柔軟に対応する体制を構築している。これにより、ピュアロングroup全体としての価値向上を牽引している。当社では、技術力や製品供給体制の高度化に加え、産業理解の促進にも積極的に取り組んでおり、地元高等学校等を対象とした職場見学会の充実化や、地域スポーツチーム等の交流等を通じ、地域社会との関係性を深めている。これらの取組みは、半導体関連産業における人材育成や雇用の創出等にも大きなインパクトをもたらしている。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、経済面のポジティブ・インパクトの拡大に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くこと等により、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」、「9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。」

【資源循環とカーボンニュートラル社会実現への挑戦】

当社では、ピュアロングroupの方針に基づき、事業活動における環境負荷の削減と環境保護の推進を基本姿勢として掲げており、製造廃棄物の削減や再生可能エネルギーの活用拡大に向けた取組みを積極的に推進している。具体的には、製造工程の効率化や作業工程の見直しを通じて金属端材の発生を抑制するとともに、自家発電太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの調達等が挙げられる。エネルギー調達の側面では、2024 年に中小企業向け SBT (Science Based Targets) 認証を取得し、2030 年までに 2022 年度比で CO2 排出量を 42%削減するという目標を公表。脱炭素社会の実現に向けた取組みを実践し、地域社会を牽引している。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」、「12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」、「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」は、SDGs の17の目標別に日本の達成度を示したものであり、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「3,5,7,8,9,12,13」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「3」は達成、「8」において課題が残る、「7,9」において重要な課題が残る、「5,12,13」において深刻な課題が残るようになっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る

概要

指標

ファクトシート

政策努力

SDG指数ランキング

19 / 167

SDG指数スコア

80.66

スピルオーバースコア

75.18

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGsの達成 ●課題が残る ●重要な課題が残る ●深刻な課題が残る ●利用できない情報

動向：↑SDGの達成を順調に進めているか、維持している ↓速度に改善している →停滞 ↓減少 **トレンド情報がありません

出所：Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

②福島県におけるインパクトニーズ

当社が所在する福島県は、「福島県総合計画」を策定しており、各政策とSDGsの17のゴールを紐づけ関連性を整理している。

今回特定した当社のインパクトにあるSDGsのゴールは、「福島県総合計画」とも概ね整合しており、当社の取組みは福島県においても重要度が高いと判断できる。



出所：福島県「福島県総合計画」

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「DX・健康経営による働きがいのある職場づくり」は、七十七グループの上記「3,6」と方向性が一致する。「事業拡大・産業振興による地域社会への貢献」は、七十七グループの上記「1,3」と方向性が一致する。

「資源循環とカーボンニュートラル社会の実現への挑戦」は、七十七グループの上記「4」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本PIFの取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言

特定されたマテリアリティ	達成すべきSDGs目標
 宮城・東北の活性化 産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します	         
 地域のお客さまの課題解決 コンサルティング営業の実践やDXの推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組みます	      
 ステークホルダーへの還元 生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます	   
 気候変動・災害への対応 東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組めます	      
 信頼性の高い金融サービスの提供 コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します	  
 生き生きと働ける職場環境の創出 人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます	    

出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

DX・健康経営による働きがいのある職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、NIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・健康経営の促進 ・DX化を通じた生産性向上、ワークライフバランス推進 ・従業員の休暇取得の促進 ・女性活躍推進
目標・KPI	目標①：健康経営（ブライトネクスト）の認定取得および継続 KPI ①：2028年7月期までに取得、以降継続 目標②：ITパスポート取得者数の割合増加 KPI ②：2030年7月期までに当社役職者の50%以上 （2025年7月期実績：0%） 目標③：有給休暇取得率の向上 KPI ③：2026年7月期取得率：90%以上、以降毎年度取得率90%以上を維持 （2025年7月期実績：約83%）

事業拡大・産業振興による地域社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・事業規模拡大により地域産業の活性化と経済基盤の強化に貢献する ・インターンシップ、職業体験型研修会の開催を通じ、地域経済の活性化と地域雇用の創出に寄与する
目標・KPI	目標①：半導体製造装置部品の生産拡大 KPI ①：毎年度前年比5%以上 (2024年7月期実績：1,733百万円) 目標②：従業員家族、地元学生、生徒、児童向け企業説明会、職場見学会、インターンシップ等を開催 KPI ②：2026年7月期：3回開催、以降毎年度3回以上実施 (2025年7月期実績：1回)

資源循環とカーボンニュートラル社会実現への挑戦

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・CO2排出量の削減およびCO2ネットゼロを実現する
目標・KPI	目標①：当社グループにおけるCO2排出量の削減 KPI ①：2030年7月期までに2025年7月期比40%以上 (2025年7月期実績：1860.54t-CO2) 目標②：社用車のEV/HV化率の向上 KPI ②：2030年7月期までに80%以上 (2025年7月期実績：20%)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心となり、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後においては、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況については当社と七十七銀行の担当者が定期的な面談機会を設けて確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は企業理念に基づき、事業の発展を通じた地域社会への貢献とカーボンニュートラル社会の実現を目指していくとしている。七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」